

# 衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 3 月 22 日（金）、第 5 回の委員会が開かれました。

## 1 地域再生法の一部を改正する法律案（内閣提出第 29 号）

- ・自見国務大臣、石川内閣府副大臣、あべ文部科学副大臣、國場国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者）保岡宏武君（自民）、河西宏一君（公明）、坂本祐之輔君（立憲）、城井崇君（立憲）、藤岡隆雄君（立憲）、赤木正幸君（維教）、高橋千鶴子君（共産）、田中健君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 保岡宏武君（自民）

- （1） 地域住宅団地再生事業に係る地域再生推進法人制度の役割等
- （2） 民間事業者の施設整備に対する間接補助の在り方
- （3） 地方創生の 10 年間の総括及び地域再生法改正に期待する事項

### 河西宏一君（公明）

- （1） 地域住宅団地再生事業
  - ア 当該事業を位置付けた地域再生計画の今後 5 年間に見込まれる認定件数
  - イ 地域再生推進法人の事業計画作成等の提案に対する国・地方自治体の支援の在り方
  - ウ 住宅団地再生に向けて地方議会議員に働きかける必要性
- （2） 高齢者が役割を持ち活躍できるまちづくりをしていく必要性

### 坂本祐之輔君（立憲）

- （1） 地方創生の 10 年間の成果と課題及び地域再生法が果たした役割
- （2） 地域再生法の改正が令和 2 年以降なかった理由
- （3） 地域再生に係る提案が 9 年間 1 件もない現状及びその原因
- （4） 地域住宅団地再生事業の活用状況及び住民意見の反映の在り方
- （5） 地域再生推進法人に求められる事業計画「素案」の水準及び国等の支援の在り方
- （6） 地方拠点強化税制において拡大される対象施設の周知の在り方

### 城井崇君（立憲）

- （1） 地域住宅団地再生事業計画における廃校の活用促進
  - ア 新規の措置として活用件数の数値目標
  - イ 目標値が K P I（重要業績評価指標）として低いとの指摘に対する大臣の見解
  - ウ 活用の障壁となる耐震検査や補強工事が未実施である割合
  - エ 耐震検査や補強工事の実施費用の負担の在り方と財政支援の必要性
- （2） 賃貸借による企業の地方移転も地方拠点強化税制の対象にする必要性
- （3） 地域再生の提案募集で受けた提案のうち対応できた件数
- （4） 地域再生推進法人による生涯活躍のまち形成事業計画の提案実績

#### 藤岡隆雄君（立憲）

- (1) 東京一極集中是正策をこれまでより大胆に進める必要性
- (2) 地方拠点強化税制の対象拡大への意気込み
- (3) 地方創生の観点から首都機能移転の議論を進める必要性
- (4) 農地付き空き家に係る支援措置の活用状況

#### 赤木正幸君（維教）

- (1) 地方創生に関するこれまでの取組
  - ア まち・ひと・しごと創生法と地域再生法の関係
  - イ まち・ひと・しごと創生法とデジタル田園都市国家構想実現会議の関係
  - ウ 10年間の地方創生の評価と残された課題
- (2) 地域再生制度
  - ア 地域再生の提案募集を地方分権改革の提案募集と一体化する必要性
  - イ 地域再生協議会の必須構成員として地域住民の代表を位置付ける必要性
- (3) 自治体における住宅団地問題への認識
  - ア 過去の調査と比較した問題意識の変化と内容についての評価
  - イ 住宅団地に問題がないとする自治体数についての評価
- (4) 住宅団地を整備した開発事業者
  - ア 開発事業者が住宅団地の再生に関与している件数
  - イ 開発事業者に住宅団地に対する責任を持たせる必要性

#### 高橋千鶴子君（共産）

- (1) 地域再生推進法人に地域住民を参加させる旨を規定する必要性
- (2) 住宅団地の再生において学校の再生も進める考えの有無
- (3) 住宅団地の空き家を安価・良質な公営住宅等として位置付ける可能性
- (4) 住宅団地再生自家用有償旅客運送の登録を道路運送法に基づく登録とする必要性

#### 田中健君（国民）

- (1) 地域再生の提案募集制度を抜本的に見直す必要性
- (2) 住宅団地再生を業務とする地域再生推進法人が存在していないことへの対応
- (3) 地方拠点強化税制による雇用創出数を都道府県別に公表する必要性